

卒業論文

日本のゆとり教育について

中村 有希

目次

I. はじめに

II. 日本の教育の変遷

II-1. 戦後の教育体系

II-1-1. ゆとり教育の始まり

II-1-2. 新学力観の登場

II-2. 現行の教育体系

II-2-1. 新学習指導要領の始まり

II-2-2. 新学習指導要領の改正

III. 先行研究の整理

III-1. 仮説の設定

IV. 学力調査に見る日本

IV-1. 全国学力・学習状況調査を見る

IV-1-1. 概要

IV-1-2. 結果・考察

IV-2. OECD生徒の学習到達度調査をみる

IV-2-1. 概要

IV-2-2. 結果・考察

IV-3. 仮説の立証

V. 政策提言

V-1. 各国の教育体制

V-1-1. フィンランドの教育体制

V-1-2. カナダの教育体制

V-2. 政策提言

I. はじめに

近年、メディアでは、ゆとり教育による学力低下が話題になっていた。しかし、国民も政府も、うわべだけの情報に流されすぎではないか。本当に学力は低下していて、これから先の日本は下降していつてしまうのか。

ここに問題意識を持ち、本論文では「ゆとり教育は間違っていたのか」という論題で議論を進めたいと考える。

II. 日本の教育の変遷

II-1-1. ゆとり教育の始まり

1976年、加熱する受験戦争や学校教育に対する批判に対応するかたちで中央教育審議会が“ゆとりと充実”という言葉を用いて学習内容の削減を提言した。ゆとり教育とは、「詰め込み教育」に対する改善策として提唱された教育のあり方である。したがって、ゆとり教育は最近の風潮ではなく、1970年代後半から始まっていたといえる。

実際は、1980年ごろから実施された学習指導要領が「ゆとりカリキュラム」と呼ばれる。公立校は授業内容の削減を行ったが、私立校はあまり行わなかったため、このころから学習内容に差が出るようになった。また、中学校では選択科目の幅が広がり、充実した授業内容となった。

図表 1 総授業時数の変化

	現代化カリキュラム	ゆとりカリキュラム	新学習指導要領
小学 6 年間	5821 コマ	5785 コマ	5376 コマ
中学 3 年間	3535 コマ	3150 コマ	2940 コマ

図表 1 をみると、確かに授業時間数は減少している。

II-1-2. 新学力観の登場

その後、さらに学習指導要領は改訂されることとなった。

1987年、教育課程審議会において、“新学力観”が提唱された。“新学力観”とは、従来の学力観が、知識や技能を得ることのみを重要としており、生徒が自ら考え対応し、問題を解決する能力を得ることができないという反省から生まれたものである。

それを受けて、1992年ごろから実施された学習指導要領は、個性を生かす教育を目指し

て改正された。総授業時数は、「ゆとりカリキュラム」から変わることはないが、小学校 1・2 年生の社会科と理科が廃止され、生活科が導入された。それにより、学習内容は削減されることとなったが、体験的な学習や問題解決能力を高める学習が占める割合が増加した。

また、第2土曜日が休みになり、月 1 回の週 5 日制授業が始まった。続いて、1995年からは、第4土曜日も休日となった。

Ⅱ－2．現行の教育体系

Ⅱ－2－1．新学習指導要領の始まり

1998年に、再び学習指導要領が全面的に改正され、新学習指導要領となった。メディアを騒がしている“ゆとり教育”は、この部分をさしている。

1996年の中央教育審議会で、『我々はこれからの子供たちに必要となるのは、いかに社会が変化しようと、自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力であり、また、自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心など、豊かな人間性であると考えた。たくましく生きるための健康や体力が不可欠であることは言うまでもない。我々は、こうした資質や能力を、変化の激しいこれからの社会を「生きる力」と称することとし、これらをバランスよくはぐくんでいくことが重要であると考えた。』と述べられた。そして、変化する社会に対応し「生きる力」を育むことが、ゆとり教育の目的として提唱されるようになった。

従来の学習指導要領との違いは、3つあげられる。

まずは、完全週5日制授業の開始である。授業日数が減ることにより、総授業時数は大幅に減少することとなった。図表－1をみると、小学校6年間で409コマ、中学校3年間で210コマ減少している。

そして、「総合的な学習の時間」の新設である。これは、『（1）自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること。

（2）学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにすること。』というねらいのもと、つくられた。知識を得る授業ではなく、地域や学校、子どもたちに応じて特色ある教育活動を行える時間となっている。ねらいを踏まえたものならば、学校が自由に学習内容を決定することができ、国際理解や環境問題、福祉など従来の強化をまたがるような課題に対する学習を行っても良いとされている。

最後に、学習内容の大幅削減である。総授業時数の減少と「総合的な学習の時間」の登場により、知識を学ぶ時間が相対的に減少した。同時に、新学習指導要領は、基礎・基本の

確実な定着と教育内容の厳選を目指して改定されたこともあり、学習内容の大幅な減少を余儀なくされた。例を挙げると、台形の面積の求め方の公式は削除され、小数点以下2桁の計算には電卓使用と記載されるなどがある。

また、「円周率が3になる」や「学習内容3割削減」などと広告で大々的に世に発信されたため、国民やメディアも騒ぐようになった。しかし、実際は『円周率としては3.14を用いるが、目的に応じて3を用いて処理できるよう配慮するものとする。』となっており、必ずしも円周率が3と教えられるということではない。

しかし、新学習指導要領に対する批判はとどまることを知らず、文部科学省は新学習指導要領に記載されている学習内容は最低水準であるという見方を示し、範囲を超える発展的内容を教育することを可能とし、2003年12月に一部改正を行った。

Ⅱ－２－２．新学習指導要領の改訂

以下では、2007年に中央教育審議会によって報告された、新学習指導要領改定に対する「審議のまとめ」についてみていく。

今回発表された中間報告では、『「ゆとり教育」による学力低下を反省し、小中学校では、主要教科の授業時間を1割以上増やす一方、現行の指導要領から導入された総合学習の時間を削減する。国際化に対応するため、小学5年から「外国語（英語）活動」の時間を創設。「道徳」を教科に格上げすることは見送る。小中学校の授業時間が増加するのは30年ぶりで、「ゆとり教育」からの方針転換が明確に打ち出された。』となっている。

詳しくみていくと、まず、主要教科（国語・算数・数学・英語）の授業時間数を小学校で約10%、中学校で約12%増加させ、「総合的な学習の時間」と、中学校での選択授業を削減させると提唱している。その結果、小学校の総授業時数は278時間、中学校は105時間増加することになる。また、総合的な学習の時間や選択授業の削減分は、主要教科と体育にあてられる。また、授業時間の増加に対して、完全週休5日制は維持されることにより、1日の授業時間数が増えることは避けられない。

また、小学校5・6年では、週1コマの本格的な英語教育が始まることになる。さらに、中学校では理科離れに対応するかたちで、理科の授業数が約30%増加される。

この答申をもとに、新しい学習指導要領が作られている。

Ⅲ．先行研究の整理

Ⅱ章では、戦後から現在、そして次回の学習指導要領改定までの内容を見ることによって、日本におけるゆとり教育にいたるまでの推移を理解することができた。本章では、新学習指導要領の改訂、ゆとり教育からの脱却についての世間の流れに対する仮説を述べ、

ゆとり教育についての先行研究の意見や問題点をまとめていきたい。

Ⅲ－１．仮説の設定

Ⅱ章でも述べたとおり、政府は、主要教科の授業時数を増やし、学習内容を増やすことで学力低下を食い止めようとしている。その背景として、国際調査での順位の下落などがあげられる。しかし、本当に学力低下は、授業時数の増加で食い止めることができるのか。本論文では、「ゆとり教育によって引き起こされた学力の低下は、授業時数を増やし、単純に学習内容の範囲を広げるだけでは改善されない」という仮説を検証していきたい。

仮説を検証するにあたり、「学力」の定義を定めなければいけない。仮説において、「学力」とは、問題解決能力や応用力を表すこととする。なぜなら、新学習指導要領内で、これからの激動する社会を生き抜く力として必要なものは問題解決能力と提唱されている。そして、「審議のまとめ」から、その信念は変わることなく引き継がれていっていると認識できるからである。

Ⅳ．学力調査に見る日本

Ⅲ章では、「ゆとり教育によって引き起こされた学力の低下は、授業時数を増やし、単純に学習内容の範囲を広げるだけでは改善されない」という仮説の提示を行った。これをふまえて、本章では、2007年4月24日に行われた、最新の全国学力・学習状況調査と2000年・2003年・2006年のPISA調査の結果を考察し、仮説を検証していきたいと考える。

Ⅳ－１．全国学力・学習状況調査を見る

Ⅳ－１－１．概要

全国学力調査は、各地域の学力・学習状況を細かく把握・分析することにより教育の課題を検証し、国や各教育委員会による義務教育の機会均等改善を図る。また、各学校が児童の学力や学習状況を把握することにより、教育指導や学習状況の改善に役立てることが調査の目的である。

実施教科は、国語・算数（数学）であり、「知識」と「活用」に関する2つの調査が主である。児童と学校に対して、生活習慣や学校環境などに関する質問紙調査も同時に行われた。調査の効率的な実施のため、調査事業の一部は民間委託される。

学力や学習状況の把握のためであり、序列化や競争をあおるものではないとしているが、調査結果がそのまま学校評価につながる可能性も否定できないといわれている。また、個人情報保護や情報公開など、様々な権利が強い力を持っている近年、調査結果をどのように管理していくかも大きな問題となっている。

IV－1－2．結果・考察

結果は、以下の図表IV－1－1のとおりである。

図表IV－1－1 2007年度全国学力・学習状況調査結果

	教科	平均正答数	平均正答率
小学校	国語A	14.7問/18問	81.70%
	国語B	6.3問/10問	63.00%
	算数A	15.6問/19問	82.10%
	算数B	8.9問/14問	63.60%
中学校	国語A	30.4問/37問	82.20%
	国語B	7.2問/10問	72.00%
	数学A	26.2問/36問	72.80%
	数学B	10.4問/17問	61.20%

小学6年生、中学3年生とも、国語・算数（数学）のどちらにおいても、Aの結果が高く、調査の範囲である学習内容は、多くの児童が理解しているといえる。

また、Bの結果が低く、知識の応用力や、問題解決力が養われていないことがわかる。生きる力の概念は、これからの社会を生き抜くための問題解決能力の育成を第一に掲げているが、今回の調査を見た結果、目的は達成されていないことがわかる。

IV－2．OECD生徒の学習到達度調査をみる

IV－2－1．概要

PISA調査とは、OECD加盟国が共同して国際的に開発した、学習到達度調査である。調査対象は、多くの国で義務教育が終了になる、15歳3ヵ月から16歳2ヵ月までの、自宅学習ではなく学校教育を受けている児童に限られており、学年は問わない。

また、2000年に最初の本調査を行い、以後3年ごとのサイクルで実施されており、2003年、2006年と続く。読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの3分野について調査され、児童の知識や技能が、実生活で直面する課題にどの程度活用できるかををはかるものであり、従来の知識量だけををはかる国際調査と大きく違う点である。調査問題は選択式の問題や、解答を記述する問題から構成されており、実生活で起こる状況に関する課題文・図表等をもとに解答を求めている。

IV－２－２．結果・考察

結果は、以下図表IV－２－１、IV－２－２、IV－２－３に示すとおりである。

図表IV－２－１ 読解力

	2000年	2003年	2006年
1	フィンランド	フィンランド	韓国
2	カナダ	韓国	フィンランド
3	ニュージーランド	カナダ	香港
4	オーストラリア	オーストラリア	カナダ
5	アイルランド	リヒテンシュタイン	ニュージーランド
6	韓国	ニュージーランド	アイルランド
7	イギリス	アイルランド	オーストラリア
8	日本	スウェーデン	リヒテンシュタイン
9	スウェーデン	オランダ	ポーランド
10	オーストリア	香港	スウェーデン
11	ベルギー	ベルギー	オランダ
12	アイスランド	ノルウェー	ベルギー
13	ノルウェー	スイス	エストニア
14	フランス	日本	スイス
15	アメリカ	マカオ	日本

図表IV－２－２ 数学的リテラシー

	2000年	2003年	2006年
1	日本	香港	台湾
2	韓国	フィンランド	フィンランド
3	ニュージーランド	韓国	香港
4	フィンランド	オランダ	韓国
5	オーストラリア	リヒテンシュタイン	オランダ
6	カナダ	日本	スイス
7	スイス	カナダ	カナダ
8	イギリス	ベルギー	マカオ
9	ベルギー	マカオ	リヒテンシュタイン

10	フランス	スイス	日本
11	オーストリア	オーストラリア	ニュージーランド
12	デンマーク	ニュージーランド	ベルギー
13	アイスランド	チェコ	オーストラリア
14	リヒテンシュタイン	アイスランド	エストニア
15	スウェーデン	デンマーク	デンマーク

図表Ⅳ－２－３ 科学的リテラシー

	2000年	2003年	2006年
1	韓国	フィンランド	フィンランド
2	日本	日本	香港
3	フィンランド	香港	カナダ
4	イギリス	韓国	台湾
5	カナダ	リヒテンシュタイン	エストニア
6	ニュージーランド	オーストラリア	日本
7	オーストラリア	マカオ	ニュージーランド
8	オーストリア	オランダ	オーストラリア
9	アイルランド	チェコ	オランダ
10	スウェーデン	ニュージーランド	リヒテンシュタイン
11	チェコ	カナダ	韓国
12	フランス	スイス	スロベニア
13	ノルウェー	フランス	ベルギー
14	アメリカ	ベルギー	イギリス
15	ハンガリー	スウェーデン	チェコ

読解力は、第1回調査の8位から、14位、15位と大きく順位を落としている。数学的リテラシーは、1位、6位、10位、科学的リテラシーは、2位、2位、6位と、順位を落としている。Ⅲ章でもあったように、参加国の違いなどで順位だけで学力低下を評価することは難しいかもしれないが、上位国がほぼ固定されているのを見ると、日本の大幅な順位の下落は、危惧すべき点である。

そして、児童の知識や技能が、実生活で直面する課題にどの程度活用できるかどうかをみるための指標として始まったPISA調査であり、こちらも全国学力・学習状況調査と同様に、ゆとり教育の目的は達成されてないといえる。

また、生徒自身の教育に対する意欲が乏しいのも事実である。

具体的なデータとして、国債教育到達度評価学会による 2003 年国際数学・理科教育調査の質問紙の結果を見てみると、宿題をする時間は日本は 1 時間で 46 カ国中最下位、TV やビデオを見る時間は日本は 2.7 時間で 46 カ国中 1 位となっている。

また、「数学の授業は楽しいか」という勉学意欲の調査では、国際平均が 29%なのに対して日本は 9%となっている。これは、中学二年生に数学の授業は楽しいかを 4 つの選択肢で尋ねた設問について、「強くそう思う」「そう思う」「そう思わない」及び「まったくそう思わない」と答えた生徒の割合を表している。

日本は「強くそう思う」と答えた生徒の割合が 9%であり、国際平均値より 20%も下回っている。この結果からみても、日本は国際的に見て非常に低いレベルにあると言える。

「希望の職種に就くために数学は必要か」という問いに対しては、国際平均 73%、日本 47%となっている。これは、「強くそう思う」及び「そう思う」と答えた生徒の割合を合わせたものである。

日本は 47%で国際平均値の 73%よりも 26%下回っており、この項目も国際的に見て低いレベルにある。

IV－ 3．仮説の立証

全国学力・学習調査と、PISA調査の結果から、日本の児童は、これからの社会を生き抜く上で直面する問題を解決する能力や応用力を持っていないことがわかった。これは、ゆとり教育、すなわち、新学習指導要領の失敗に値するであろう。したがって、新学習指導要領の改訂は必要であるとする。

では、改定内容は本当に学習内容の増加でいいのだろうか。仮説、「ゆとり教育によって引き起こされた学力の低下は、授業時数を増やし、単純に学習内容の範囲を広げるだけでは改善されない」を検証していきたい。

まず、学習内容の増加は、詰め込み教育の一環だと考えられる。詰め込み教育によって、問題が起き、その後ゆとり教育へ変化していった教育が、また、元に戻ろうとしている。この流れでは、同じことの繰り返しになるのではないか。過去、日本が高得点をあげていた従来の国際調査は、詰め込まれた知識量をみるものだった。それとは違うPISA調査が作られたということは、現代において、求められている学力は知識ではないということである。

加えて、詰め込み教育は、受身の授業スタイルであり、テスト成績のための暗記が第一となる。知識だけを、ひたすらテストのために暗記した結果、「どうしてそうなるのか？」などの疑問に思う力や、必要なものは与えられるので、創造力をなくしてしまう問題点もあげられる。だからこそ、暗記中心の教育に戻したり、授業時間を増やしたりする方法で

は、日本が抱えている教育の課題を解決することはできない。

また、詰め込み教育を受け、今よりも高い学力を持っている世代が、必ずしも成功しているとは限らない。現在の、食品や耐震などの偽装問題、政治家の不祥事といった社会問題が起こったのは、詰め込み教育世代が40代、50代になり、経営者や権力者として力を持ったからだと思われる。今のゆとり世代と呼ばれる世代が、社会進出し、年齢を重ねることで起こる様々な問題があるかもしれない。だが、それは予想でしかなく、現在起こっている問題を見た限り、詰め込み教育を否定する根拠になる。

ただし、基礎学力が低いことは、土台となる知識が少ないことを表す。そもそもの知識がないため、創造や問題解決力を身につけたとしても、未熟なものにしかならない。だからこそ、一定の知識を取得するためには、ある程度の学習が必要となるのは当然である。したがって、これからの社会を生き抜く力を育成するためには、一定知識は必要であり、多少の学習は必要である。しかし、その先にあるものを育成するためには、単純な学習量の増加だけでは不十分であり、日本の教育が抱える問題点は解決できない。そして質問紙の結果からみても、子どもたち自身の学習意欲も低いため、「ゆとり教育によって引き起こされた学力の低下は、授業時数を増やし、単純に学習内容の範囲を広げるだけでは改善されない」という仮説は、おおむね証明されたといえる。

V. 政策提言

IV章では、以上の学力調査の結果から、仮説「ゆとり教育によって引き起こされた学力の低下は、授業時数を増やし、単純に学習内容の範囲を広げるだけでは改善されない」を検証した。では、学力向上のためにはどのような教育を行えばいいのだろうか。PISA調査上位の国の教育体系を見るとともに、日本において最適な教育を提言していきたい。

V－1. 各国の教育体制

日本にとって最適な教育体系を提言する前に、他国がどのような教育体系をとっているのかを見ていきたい。日本に求められているのは、社会を生き抜く力の育成で、主に問題解決能力や応用力である。PISA調査はそれをはかるものであるから、上位国であるフィンランド、カナダを見ていきたい。

V－1－1. フィンランドの教育体制

近年、フィンランドの教育は、外国から注目され、視察が絶えないといわれている。で

は、どのようなものなのか。

7歳から16歳までの9年間が義務教育になっており、授業料や給食費、文房具にいたるまで、すべて無償で受けることができる。また、就学前には自由意志によって1年間、義務教育後、自由意志によって10年目教育を受けることができる。10年目の教育は、義務教育終了後に、基礎学力が身につけていないと思われる児童に対し、補習というかたちで行われる。だが、留年といったような後ろめたいものではなく、他人より多く勉強したとして、賞賛される文化であり、学力の底上げにつながっている。

週休2日制であり、近年、日本で批判されている「ゆとり教育」に近い内容という特徴がある。しかし、土日の休みは塾に行くことなく、ゲームをしたり、公園で遊んだりしている。なぜなら、フィンランドには学習塾が存在しないからである。

そして、外国語を小学校3年生から学び始め、ICT教育にも力を入れている。外国語は、多国間を移動する際に必要になるものであるとの考え方から、早期教育が実施されている。また、生徒がいろいろな言語と文化を選択できるように世界に通用する外国語の中から、学ぶ言語を個人で選ぶことができる。

最後に、フィンランドの教育の特徴として、教師の質の高さがある。教育制度の中で教師の果たす役割は非常に大きいとし、新任教師も原色教師も、実習を中心とした教師教育プログラムが整備されている。また、教師はすべて大学卒業後さらに教員養成の期間が最低5年間、質の高い教員教育を受けなければならない。そして、教師の社会的地位は高く誰もがあこがれる職業となっている。

評価制度は、競争による、テストの点数主義ではなく、ひとりずつ、達成度を評価する形になっている。また、“皆で社会を築いていく”という学習概念を社会全体で持っており、教育に対する関心が非常に高い。

フィンランドは知識を詰め込む学習より、1人1人の子どもがどのように学ぶのかを見て、そのプロセスを大切にする教育方法を長年導入してきた。それゆえ、2012年からは小学校6年生から成績表をもらうことになったが、長年、中学校2年生まで成績表はなかった。



算数の時間に一人一人自習をしている様子

写真提供：高見幸子

スウェーデンの教育制度の特徴をまとめてみる。

1. 幼児教育を大切にしており、就学前教育が手厚い。
2. 日本の感覚では信じられないが、中学 2 年生まで成績表がない。さらに、塾や家庭教師というものは国のどこにも存在していない。それでも、教育全体のレベルは世界でもトップクラスである。
3. 英語をはじめとした外国語能力が全体的に高い。小学生や中学生でも普通に話せる。
4. 残業や部活動に忙殺される先生はほとんどいない。スポーツや趣味に参加したい生徒は、後述する地域の学習サークルに参加している。
5. 1 クラスの生徒数が少ない。就学前教育では先生 1 人につき生徒は 6 人。小学校から高校を見ても、1 クラス 20 人前後である。
6. 高校卒業後、すぐに大学に進学する学生はそれほど多くない。徴兵制度があるため、徴兵を済ませた後に、または企業に勤めた後、社会活動などを経験した後に大学に進学する人が多い。25 歳以上で 4 年以上就職をして税金を支払った人だと、医学部のような特別な学部を除いて無条件（行く大学は高校の成績で決まる）で入学できる。
7. 教科書は個人の所有物ではない。数年間は先輩から後輩に引き継がれ、毎年配布されることはない。ちなみに、日本は 2008 年度、教科書だけで 395 億円の予算を計上してい

る。

8. ICT（情報通信技術）の活用がとても盛ん。家でもほとんどパソコンを使用している。教員に対する ICT 教育も重点的に行っている。

9. 900 万人の国民のうち、300 万人が何らかの学習サークルなどの成人学習機関に参加している。学習サークルの運営は、約 75%が税金で補助されている。

以上のことから、フィンランドの教育に対する意識の高さがうかがえる。

V－1－2．カナダの教育体制

カナダの教育は、各州の教育省がそれぞれ教育水準を設定し、州政府によって管轄されている。そのため、地域的特色のあるカリキュラムが組まれ、義務教育期間も変わってくる。

小学校は、基礎的に学ぶことを目的とされており、授業形態はディスカッションが中心である。

また、中学校・高校は、合わせて中等教育と呼ばれ、最初の 1・2 年間は必修科目を学び、学年が上がっていくにつれ、選択科目を増やしていくシステムである。一般教科に加え、職業技術教科があり、生徒の能力や適性、進路に合わせて選択できるようになっている。この制度は、多くの可能性から自分の進む道を探す、チャンスになっている。

カナダでは、無学年制度がある。これは、教科別進級制度であり、教科ごとに評価し、進級基準に達しない教科を再度履修させるという制度である。大学に進む場合は、必修・選択科目合わせて、教育省が定めた基準以上の成績を修めなければ、進学申請の資格を得ることができない。そのため、中等教育終了年齢は様々である。

V－2．政策提言

前節でみた各国の教育体系をもとに、日本に合った基礎学力と、問題解決能力を養える教育制度を考える。

まず、地方自治体と各学校に大きな裁量権を与えるということである。国が、学校ひとつひとつの問題点を探し、全部を一括で解決するような教育制度を作り上げるのは不可能である。だからこそ、教育現場に最も近い学校と、そのフィードバックを受けた自治体が、それぞれの事情に応じた、最適な教育を考えていけばよい。

しかし、地域や学校主導で行った結果、地域格差が生まれるだろう。その点は、全権を地域や学校にゆだねるのではなく、ナショナルミニマムな学習指導要領・大まかなカリキュラムを国が考え、その後の具体的な部分を各自治体と学校が考えることで、解消される。次に、低学年期間は知識の習得を中心としたカリキュラムを考えるという提言である。

基礎学力という土台があつてこそ、高度な問題解決能力を得ることができるので、知識と

いう学力を養うことを第一に行わなければならない。そのため、主要教科の授業時数を画一的に増やすのではなく、カナダの方式を採用し、年齢を重ねるごとに、様々な科目・就職訓練を選択できるようにする。選択の幅が広がることで、将来、就職してからのミスマッチも減らすことができるだろう。

また、月1回、土曜日を総合学習の日とする。月1回の登校であれば、負担も小さいだろうし、今まで子ども達が過ごしてきたペースを乱すこともないので、反発も少ないだろう。また、お昼までの3時間・4時間授業でも十分時間は取れる。ただ週休2日制にし、こどもにゆとりという時間を与えるだけでは意味がない。子どもの自主性が少なくなっている現在では、子ども達にある程度の道しるべを示すことも大切になってくるのである。

そして、すべてを教師の裁量・力量に任せるのではなく、総合学習のおおまか内容を考える、専門家を配置する。教師の負担は、単純に勉強を教えるだけではなくなり、年々増加しているだろう。だからこそ、教師にも何かしらの道しるべを提示することで、より充実した、総合的な学習が行われるのではないか。また、それは必ずしも採用しなければならないわけではなく、選択肢としての意味合いを持たす。

最後に、教師の質の全体的な底上げを提言する。教師は、刻々と変化する社会において、大学時代に学んだ知識のみで生徒を指導している。また、日々、教師に求められる能力は高くなっている。常に教師を社会の最先端の立場に置くために、フィンランドのように教師教育のプログラムを作り、受講させる。

また、教師の質と言っても、質の良い教師とはなんなのだろう。子どもから見た良い教師、親から見た良い教師、学校から見た良い教師、社会から見た良い教師など、様々な教師像があるだろう。色んな人間がいる中で、万人に支持される教師を生み出すのは難しく、教師を教育する専門家を作るのは困難である。だからこそ、教師教育プログラムでは、教師同士がお互いを教育しあうというシステムを用いる。今まで触れ合うことのなかった、まったく違う教師を目にし、ディスカッション等を行うことで、様々な視点から見た、良い教師というものが出来上がっていくのではないかと考える。

ゆとり教育の影響で、学力が低下したことは確かである。しかし、従来の詰め込み教育に戻すことが、正しい選択であるとはいえない。日本は、これからも進行するであろう少子化をプラスに捕らえ、児童一人ひとりに向き合った、決め細やかな教育を行うべきである。ゆとり教育の意義をもう一度考え直し、知識の詰め込みでは養うことの出来ない、コミュニケーション能力や問題解決能力を持ち、どんな社会にも対応できる、人間性豊かな人間を育成しなければいけないと考える。